

様式第十八の四（第11条の3第3項関係）

認定事業適応計画の概要の公表

1. 認定の日付

2023年1月17日

2. 認定事業適応事業者の名称

ヤフー株式会社

3. 認定事業適応計画の内容

(1) 事業適応に係る事業の目標

昨今の社会情勢に起因して e コマース事業へのニーズが急速に拡大・多様化する中で、従来のままのサービスでは同事業に係る企業間競争の中で差別化を図ることは困難であり、ヤフー株式会社の e コマース事業においても変革が求められ、新たな付加価値を提供するサービスを確立することを目指す。

従来では、広告接触ユーザーの行動統計情報を中心とした分析・予測結果に基づいてヤフーショッピング内でのレコメンドを行っていたが、今回、サーバの増強を行うことで、従来できていなかった、広告接触ユーザーの時系列に基づいた行動情報やヤフーショッピング内で取り扱っている膨大な商品情報、ユーザーの購買情報等の詳細かつ膨大なマルチビッグデータの収集をし、それらの情報を一元管理できるようになる。

ここで収集・蓄積されたデータを既存の顧客データや関連会社から収集したトレンド情報等と連携させ、これらについて AI 分析を行うことによって得られた情報に基づき、顧客間での最新のトレンドやリアルタイム情報と連動することによって、従来では検出できなかった類似商品や最新のトレンドを反映した顧客のニーズを察知することが可能となる。従来では顧客の選択肢に含まれなかった商品、自らのニーズに合致したものであることを認識していなかった類似商品や最新のトレンドを反映した商品をレコメンドすることで顧客の購買意欲をより刺激することが可能となり、リアル店舗では味わえない様な新たな買い物体験の創出を実現し、購買機会及び購買件数を増加させることで売上高の向上を目指す。

また、収集した各顧客の趣味嗜好に連動した UI 設計によるマイレージサービス等を実施することで、継続的、かつ、効果的に顧客への販売促進が可能となり、日本中のユーザーに対してこれまでにない満足度の高い買い物体験を提供することで社会をより便利にしていく。

さらに、サーバの増強は上述の膨大なビッグデータの蓄積を可能とするだけでなく、分析した情報を基に次々と打ち出される新たなキャンペーンの管理運営も可能とする。また、従来に比べて新キャンペーン等のアクセス集中による高負荷な状況にも耐えうることから、キャンペーン等によりアクセスが集中される場合であってもユーザーがストレスなくサービスを利用できるような環境維持が実現される。

- (2) その事業の生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標

令和8年度(2027年3月期)において、同社のヤフーショッピングにおけるeコマース事業の売上高伸び率(令和4年度(2023年3月)から令和8年度(2027年3月期)までの期間における伸び率)が平成29年度(2017年3月期)から令和3年度(2022年3月期)までの5年間におけるコマース事業に係る業種売上高伸び率を5%ポイント以上上回ることを目標とする。

- (3) 財務内容の健全性の向上を示す目標

財務内容の健全性の向上としては、令和8年度(2027年3月期)において、当社の有利子負債はキャッシュフローの10倍以下となり、経常支出比率は100%を上回る予定である。

- (4) 事業適応の類型

②情報技術事業適応

- (5) 計画の対象となる事業(日本標準産業分類における中分類名称及びその分類コード)

56 各種商品小売業

選定の理由

同事業において、昨今の巣ごもり需要による事業の拡大や、顧客を取り込むための大規模なキャンペーン等の開催が増加していることを踏まえ、今後も同事業を当社の柱として位置付けていくため、同事業における事業適応を実施していく。

- (6) 事業適応の具体的内容

昨今の社会情勢に起因してeコマース事業へのニーズが急速に拡大・多様化する中で、従来のままのサービスでは同事業に係る企業間競争の中で差別化を図ることは困難であり、ヤフー株式会社のeコマース事業においても変革が求められ、新たな付加価値を提供するサービスを確立することを目指す。

従来では、広告接触ユーザーの行動統計情報を中心とした分析・予測結果に基づいてヤフーショッピング内でのレコメンドを行っていたが、今回、サーバの増強を行うことで、従来できていなかった、広告接触ユーザーの時系列に基づいた行動情報やヤフーショッピング内で取り扱っている膨大な商品情報、ユーザーの購買情報等の詳細かつ膨大なマルチビッグデータの収集をし、それらの情報を一元管理できるようになる。

ここで収集・蓄積されたデータを既存の顧客データや関連会社から収集したトレンド情報等と連携させ、これらについてAI分析を行うことによって得られた情報に基づき、顧客間での最新のトレンドやリアルタイム情報と連動することによって、従来では検出できなかった類似商品や最新のトレンドを反映した顧客のニーズを察知することが可能となる。従来では顧客の選択肢に含まれなかった商品、自らのニーズに合致したものであることを

認識していなかった類似商品や最新のトレンドを反映した商品を Recommend することで顧客の購買意欲をより刺激することが可能となり、リアル店舗では味わえない様な新たな買い物体験の創出を実現し、購買機会及び購買件数を増加させることで売上高の向上を目指す。

また、収集した各顧客の趣味嗜好に連動したUI設計によるマイレージサービス等を実施することで、継続的、かつ、効果的に顧客への販売促進が可能となり、日本中のユーザーに対してこれまでにない満足度の高い買い物体験を提供することで社会をより便利にしていく。

さらに、サーバの増強は上述の膨大なビッグデータの蓄積を可能とするだけでなく、分析した情報を基に次々と打ち出される新たなキャンペーンの管理運営も可能とする。また、従来に比べて新キャンペーン等のアクセス集中による高負荷な状況にも耐えうることから、キャンペーン等によりアクセスが集中される場合であってもユーザーがストレスなくサービスを利用できるような環境維持が実現される。

以上の取り組みにより、計画終了年度である令和8年度（2027年3月期）には投資金額の10倍以上の売上高を獲得することを予定する。

(7) 事業適応の開始時期及び終了時期

開始時期 2023年1月

終了時期 2027年3月